

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 プラマテルズ株式会社

【英訳名】 Pla Matels Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸本恭太

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789 - 9700

【事務連絡者氏名】 取締役 職能部門長 住友宣明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789 - 9700

【事務連絡者氏名】 取締役 職能部門長 住友宣明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	32,243,863	30,086,294	65,096,967
経常利益 (千円)	548,155	513,142	1,147,473
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	367,931	340,691	729,569
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	314,670	213,357	264,420
純資産額 (千円)	10,474,236	10,440,733	10,338,504
総資産額 (千円)	29,270,203	26,256,582	28,100,988
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	43.04	39.86	85.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.8	39.8	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	285,842	192,771	227,902
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,664	9,965	80,577
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	478,277	322,702	417,433
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,023,292	2,875,420	3,437,072

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.36	21.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）における世界経済は、米中貿易協議が一進一退を繰り返し、依然として着地点が見通せない状況の中、中東や朝鮮半島情勢における政治・安保上の緊張も高まり、不安定感を伴った下振れ傾向で推移しました。国内は、増税前の駆け込み需要の恩恵もあった個人消費や、特に省力化関連で伸びを見せた設備投資が堅調ながら、輸出は、情報機器関連向けに若干の下げ止まり感が見られるものの実質的な回復とまでは至らず、国内製造は弱含みとなり、総じてわが国経済は横ばいで推移しました。

当社グループにおきましては、プラスチック原料価格の全般的な下落基調に加え、主力の精密機器、家電・電子分野での減速が前年比減収の主要要因となりましたが、一方、成長分野としている中の医療資機材及び自動車部品関連で、伸長する需要への対応並びに新規案件の獲得が功を奏し、またホビー関連でも増収となりました。各種産業資材向け製品の国内製造子会社は引き続き好調を維持し、海外拠点は未だ本来の水準にまで戻っていないものの、第1四半期比では緩やかな回復基調で推移しました。また、当社環境施策の一環であるリサイクル原料の取扱いも、国内のリサイクル事業会社との戦略的な取組みを礎として注力を継続しております。

その結果、売上高は30,086百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は548百万円（同6.0%減）、経常利益は513百万円（同6.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は340百万円（同7.4%減）となりました。

今年度後半は、引き続き米中貿易協議等の行方が不透明であり、なおも慎重な見方が広がる中、当社グループは、成長分野での一層の拡販と、その他分野でも新規案件の獲得及び当社シェア向上を図り、通期見通しの達成を目指します。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は26,256百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,844百万円減少いたしました。この要因は、受取手形及び売掛金、商品及び製品並びに現金及び預金の減少等による流動資産の減少額1,856百万円によるものです。このうち、前連結会計年度末日が休日であったことを要因（以下「休日要因」という。）とする減少額が含まれております。

負債は前連結会計年度末に比べ1,946百万円減少し、15,815百万円となりました。この要因は、支払手形及び買掛金の減少並びに短期及び長期借入金の減少等によるものであり、休日要因による減少額は1,304百万円でありません。

なお、休日要因を除く資産・負債の減少は、減収による営業運転資金の減少がその主たる要因であります。

また、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更により、有形固定資産の「リース資産（純額）」が75百万円、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」の合計額が76百万円、それぞれ増加しております。

純資産の部は利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度末より102百万円増加し10,440百万円となり、自己資本比率は39.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ561百万円減少し、2,875百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は192百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益516百万円、売上債権の減少862百万円並びにたな卸資産の減少145百万円による収入があった一方で、仕入債務の減少1,708百万円による支出並びに法人税等の支払193百万円による支出等があった結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は9百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は322百万円となりました。これは、長期借入れによる収入250百万円があった一方で、短期借入金の返済による支出297百万円、長期借入金の返済による支出126百万円並びに配当金の支払額111百万円等があった結果によるものです。

なお、前連結会計年度末日が休日であったことに起因する影響を調整した場合の営業活動によるキャッシュ・フローは590百万円の資金の獲得となり、その結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は221百万円の増加になります。

当第2四半期連結会計期間末の金融機関からの借入金の総額は、短期借入金・長期借入金を合わせて4,746百万円であり、総資産金額26,256百万円に対して18.1%であります。また、有利子負債 / 株主資本の比率は0.52倍となっており、会社の財政の健全性は確保されていると判断しております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「資金需要」

当社グループの資金需要の主なものは、営業活動に必要な運転資金であり、通常、売上高の増減に伴い、その運転資金需要も変動します。

このような資金需要に対する運転資金の調達は、営業活動によるキャッシュ・フローと金融機関からの借入金であります。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(11) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

米中貿易摩擦等の影響で世界景気が低迷し、モノの需要が減退することにより、当社グループが扱うプラスチック原料・製品の受注減や価格下落に陥る可能性があります。また一方では、イラン情勢の緊張化など国際政治・安保上の摩擦や紛争、国内外での自然災害や事故、火災等による生産・物流機能の被災によって、極端なモノ不足、価格の高騰を招き、調達・供給に制限が生じることも想定されます。どちらも当社グループの売上減となる要因となりますが、当社グループは、景気動向に左右されにくいとされる医療資機材、衛生材料分野の拡販を引き続き図るとともに、強みとする専門性、提案・ネットワーク力、少量多品種即納体制などの機能強化によって、拡大しない、または縮小する市場における当社シェアを向上させ、取扱い数量の追加的な伸長を目指すことで下振れ回避、あるいは最小限への抑制を図ります。また、事業上の課題としている海外拠点の機能強化を引き続き進め、現場における情報収集力を一層強化して、情勢の変化に機敏に対応できる体制を整えます。

世界的な環境対策への関心の高まりの中で、プラスチックに対する否定的な見方が今後益々広がり、従来型プラスチックの提案・供給に極端な支障となり得ること、また株価へ影響することが考えられます。当社グループは、国内リサイクル事業会社との戦略的な取組みを通じて、リサイクル原料の提案、供給力の強化を図るとともに、モノの軽量化、長寿命化、安全性に寄与し、環境負荷の低減に資する素材の提案力を高めて参ります。その上で、当社ウェブサイトや種々のIR活動において、当社グループの環境型プラスチックの取組みや、国内外の廃プラ事情とその課題などについての発信を積極化して参ります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,550,000	8,550,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	8,550,000	-	793,050	-	721,842

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日プラネット株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目3番10号	39,800	46.56
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1-2号	4,000	4.68
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理 人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	3,000	3.51
旭有機材株式会社	東京都台東区上野3丁目24-6 上野フロンティアタワー21階	2,200	2.57
帝人株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番4号	1,950	2.28
JNC株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1	1,500	1.75
山根 正次	奈良県橿原市	1,080	1.26
盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町3丁目1-1号 ルリエ本厚木	1,030	1.20
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町1丁目7-4	1,000	1.17
東洋インキSCホールディングス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目2-1	1,000	1.17
計		56,560	66.17

(注) 2018年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、FMR LLCが2018年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
FMR LLC	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	3,500	4.09

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,547,100	85,471	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	85,471	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
プラマテルズ株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	1,700	-	1,700	0.02
計	-	1,700	-	1,700	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,491,412	2,929,300
受取手形及び売掛金	3 14,859,748	3 13,828,591
電子記録債権	3 2,978,271	3 3,038,290
商品及び製品	3,164,119	2,965,557
仕掛品	22,025	20,311
原材料及び貯蔵品	30,577	43,007
その他	680,493	544,903
貸倒引当金	2,895	2,750
流動資産合計	25,223,753	23,367,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	651,961	652,585
減価償却累計額	518,139	524,714
建物及び構築物(純額)	133,822	127,870
機械装置及び運搬具	208,096	208,993
減価償却累計額	181,842	185,759
機械装置及び運搬具(純額)	26,253	23,233
工具、器具及び備品	157,785	163,434
減価償却累計額	132,566	137,689
工具、器具及び備品(純額)	25,219	25,744
土地	158,915	158,915
リース資産	65,007	171,746
減価償却累計額	24,566	50,344
リース資産(純額)	40,440	121,401
有形固定資産合計	384,652	457,166
無形固定資産		
リース資産	24,709	23,321
その他	56,403	51,858
無形固定資産合計	81,113	75,179
投資その他の資産		
投資有価証券	2,054,736	2,007,501
差入保証金	113,677	113,766
破産更生債権等	4,287	4,287
繰延税金資産	22,658	21,812
その他	222,047	215,669
貸倒引当金	5,937	6,012
投資その他の資産合計	2,411,470	2,357,024
固定資産合計	2,877,235	2,889,370
資産合計	28,100,988	26,256,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 11,264,370	3 9,492,448
短期借入金	4,140,600	3,799,267
1年内返済予定の長期借入金	191,000	533,000
未払法人税等	169,239	158,239
賞与引当金	116,880	96,424
その他	341,603	385,319
流動負債合計	16,223,693	14,464,699
固定負債		
長期借入金	632,000	414,000
役員退職慰労引当金	79,295	79,995
退職給付に係る負債	312,267	307,878
繰延税金負債	335,602	313,752
その他	179,625	235,522
固定負債合計	1,538,790	1,351,148
負債合計	17,762,484	15,815,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	723,962	723,962
利益剰余金	7,695,410	7,924,974
自己株式	1,011	1,011
株主資本合計	9,211,410	9,440,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	832,693	795,933
繰延ヘッジ損益	597	134
為替換算調整勘定	294,996	203,960
その他の包括利益累計額合計	1,127,093	999,758
純資産合計	10,338,504	10,440,733
負債純資産合計	28,100,988	26,256,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	32,243,863	30,086,294
売上原価	30,221,268	28,150,785
売上総利益	2,022,595	1,935,509
販売費及び一般管理費		
運賃	164,840	150,604
役員報酬	64,570	70,800
給料	408,233	399,003
賞与	17,498	19,576
賞与引当金繰入額	107,165	81,221
退職給付費用	26,143	21,433
役員退職慰労引当金繰入額	7,350	4,200
福利厚生費	99,156	97,131
旅費及び交通費	57,611	46,936
賃借料	89,279	79,942
支払手数料	61,672	59,489
租税公課	36,225	31,069
減価償却費	31,451	49,509
貸倒引当金繰入額	402	-
その他	267,782	276,471
販売費及び一般管理費合計	1,439,383	1,387,390
営業利益	583,211	548,118
営業外収益		
受取利息	1,581	2,115
受取配当金	25,000	25,888
仕入割引	226	174
持分法による投資利益	5,328	583
その他	9,718	12,760
営業外収益合計	41,855	41,521
営業外費用		
支払利息	40,361	49,987
売上割引	6,442	6,756
為替差損	13,857	12,070
手形売却損	4,698	3,066
その他	11,550	4,617
営業外費用合計	76,911	76,498
経常利益	548,155	513,142

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	53	15
投資有価証券売却益	-	3,577
特別利益合計	53	3,592
特別損失		
固定資産除却損	258	33
会員権評価損	7,589	-
特別損失合計	7,848	33
税金等調整前四半期純利益	540,361	516,701
法人税等	172,430	176,009
四半期純利益	367,931	340,691
親会社株主に帰属する四半期純利益	367,931	340,691

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	367,931	340,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	79,081	50,711
繰延ヘッジ損益(税引前)	11,327	644
為替換算調整勘定(税引前)	112,500	84,874
持分法適用会社に対する持分相当額	4,630	6,162
その他の包括利益に係る税効果額	26,540	13,768
その他の包括利益合計	53,261	127,334
四半期包括利益	314,670	213,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,670	213,357

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	540,361	516,701
減価償却費	47,119	60,322
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,852	69
受取利息及び受取配当金	26,582	28,003
支払利息	40,361	49,987
為替差損益(は益)	32	88
持分法による投資損益(は益)	5,328	583
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,577
固定資産売却損益(は益)	53	15
固定資産除却損	258	33
会員権評価損	7,589	-
売上債権の増減額(は増加)	256,521	862,563
たな卸資産の増減額(は増加)	917,917	145,962
仕入債務の増減額(は減少)	476,779	1,708,553
賞与引当金の増減額(は減少)	7,668	20,456
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,450	700
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,293	4,388
その他	25,981	150,764
小計	72,554	21,299
利息及び配当金の受取額	26,581	28,002
利息の支払額	40,239	48,531
法人税等の支払額	199,629	193,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,842	192,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,000	24,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	37,345	9,052
有形固定資産の売却による収入	53	15
無形固定資産の取得による支出	5,563	594
投資有価証券の取得による支出	7,151	6,794
投資有価証券の売却による収入	130	6,895
差入保証金の差入による支出	9,136	792
差入保証金の回収による収入	1,348	357
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,664	9,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	477,780	297,621
長期借入れによる収入	250,000	250,000
長期借入金の返済による支出	126,000	126,000
自己株式の取得による支出	31	-
リース債務の返済による支出	6,702	31,191
配当金の支払額	102,579	111,127
その他	14,188	6,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	478,277	322,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,687	36,211
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	100,083	561,651
現金及び現金同等物の期首残高	2,923,209	3,437,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,023,292	1 2,875,420

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。 この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「リース資産(純額)」が75,144千円増加し、流動負債の「その他」が43,623千円及び固定負債の「その他」が32,519千円増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	990,725千円	573,345千円

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
保証先	金額	保証先	金額
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	196,496千円	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	178,384千円
	借入債務		借入債務

3. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、一部の連結子会社の当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	81,311千円	25,526千円
電子記録債権	99,360千円	6,751千円
支払手形	280,357千円	24,572千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,078,092千円	2,929,300千円
預入期間が3か月を超える定期預金	54,800千円	53,880千円
現金及び現金同等物	3,023,292千円	2,875,420千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	102,579	12.0	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 取締役会	普通株式	85,482	10.0	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	111,127	13.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 取締役会	普通株式	94,031	11.0	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円04銭	39円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	367,931	340,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	367,931	340,691
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,289	8,548,279

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第91期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月29日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	94,031千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

ブラマテルズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 博 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブラマテルズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブラマテルズ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。